

# 大阪府景気観測調査結果

平成21年1～3月期

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

## [ 景気は一段と悪化している ]

内需の減退や輸出の減退などが続き、業況判断DIはさらに低下した。また、出荷・売上高DIや営業利益DIは大幅に低下し、設備投資も減少、資金繰りDIは悪化、雇用では過剰感が深刻化するなど、景気の悪化が続いている。原材料価格DI、製・商品単価DIはともに大幅低下し、マイナス値となっている。

## [ 調査結果の要点（平成21年1～3月期） ]

### 業況判断 ... 低下

平成21年1～3月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 61.0となり、前回調査（20年10～12月期）と比べると、3.7ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.4ポイント低下、非製造業で4.2ポイント低下、大企業でほぼ横ばい、中小企業で4.8ポイント低下。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「輸出の減退」が増加。

### 出荷・売上高 ... 大幅低下

売上高DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 68.8となり、前年同期の調査と比べ、34.0ポイントの低下。製造業で41.5ポイント低下、非製造業で30.1ポイント低下、大企業で50.7ポイント低下、中小企業で32.5ポイント低下。

### 製・商品単価及び原材料価格 ... 大幅低下

製・商品単価DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ、19.0ポイント低下の - 40.8。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。原材料価格DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べて32.8ポイント低下の - 6.1となり、14年10～12月期調査以来25期ぶりのマイナス値に転じた。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

### 営業利益 ... 大幅低下

営業利益判断DI（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 40.8と、前年同期の調査と比べ、33.5ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。大企業は2年の調査開始以来初のマイナス値に転じた。また、営業利益水準DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 66.0と、前年同期の調査と比べ、30.9ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

### 資金繰り ... 悪化

資金繰りDI（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 17.3と、前回調査と比べ3.2ポイント低下した。

### 設備投資 ... 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」はほぼ横ばい、「減少」は上昇、「なし」は低下、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少。

### 雇用状況 ... 過剰

雇用過剰感DI（「過剰」 - 「不足」企業割合）は20.8となり、前回調査より19.2ポイント上昇。製造業・非製造業、中小企業・大企業いずれもDIは上昇した。21年4～6月期の雇用予定人員DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 7.6で、前年同期の調査と比較し、7.7ポイント低下。

### 来期の業況見通し ... 上昇の見通し

21年4～6月期の業況見通しDI（「上昇」 - 「下降」企業割合）は - 59.7と、今期業況判断（季節調整前）と比べ、9.2ポイント上昇の見通しである。

### 経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法

経済環境の急変に伴う人件費への対応は、「正社員の削減」が8.0%、「非正規社員の削減」が9.0%、「派遣社員の削減」が7.2%、「賃金カット」が19.7%、「労働時間調整」が24.9%、「その他」が5.0%、「削減していない」が46.2%であった。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363

大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループまで